



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

上場会社名 ホッカホールディングス株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 5902 URL <http://www.hokkanholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 孝資
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 砂廣 俊明 (TEL) 03-3213-5111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	109,367	△14.4	759	△88.0	2,112	△52.7	△368	—
2020年3月期	127,741	△0.8	6,333	2.3	4,464	△36.9	1,968	71.1

(注) 包括利益 2021年3月期 2,585百万円(—%) 2020年3月期 △2,277百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△30.22	—	△0.7	1.4	0.7
2020年3月期	161.50	—	3.7	3.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 671百万円 2020年3月期 △2,115百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	146,739	57,220	36.7	4,413.11
2020年3月期	144,950	55,193	36.0	4,282.14

(参考) 自己資本 2021年3月期 53,783百万円 2020年3月期 52,189百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,967	△5,582	3,164	8,433
2020年3月期	14,261	△8,159	△1,392	6,489

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	—	18.75	—	26.25	45.00	557	27.9	1.0
2021年3月期	—	18.75	—	13.50	32.25	399	—	0.7
2022年3月期(予想)	—	23.00	—	22.00	45.00	—	42.2	—

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	—	3,000	222.1	3,300	113.8	1,900	106.2	155.92
通期	86,000	—	2,300	202.9	2,800	32.6	1,300	—	106.68

連結業績予想に関する注記

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっており、売上高については対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	13,469,387株	2020年3月期	13,469,387株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年3月期	1,282,148株	2020年3月期	1,281,685株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2021年3月期	12,187,514株	2020年3月期	12,188,105株
----------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が含まれています。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内における新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経済活動が急速に低迷しており、新たな生活様式により飲料需要も変化いたしました。その後、いったん景気は持ち直しの動きを見せたものの、2021年に入って緊急事態宣言が再発出されるなど社会経済活動が大きく制限され、個人消費や設備投資が低水準で推移するなど、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、従業員の安全確保を第一として確実な操業と新規顧客の開拓による販路の拡大、固定費の削減などに努めてまいりましたが、インバウンド需要の蒸発と観光関連需要の大幅な減少、またテレワークなど外出を避ける行動様式の広がりなどを受けた結果、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、売上高は109,367百万円（前年度比14.4%減）、営業利益は759百万円（前年度比88.0%減）、経常利益は2,112百万円（前年度比52.7%減）となりました。また、投資有価証券売却益があったものの北海製罐株式会社における事業用設備の減損損失や固定資産除却損等があったため、親会社株主に帰属する当期純損失は368百万円（前年度は親会社株主に帰属する当期純利益1,968百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

[容器事業]

(メタル缶)

①飲料缶・食品缶

飲料用スチール空缶につきましては、外出を避ける行動様式が広がったことにより自動販売機やコンビニエンスストアの販売が減少する等の影響を受け、前年を大幅に下回りました。

食品缶詰用空缶につきましては、水産缶詰では、サケ、サンマなどの記録的な不漁による原料不足により前年を下回り、農産缶詰においても前年を下回る結果となりました。

②その他

エアゾール用空缶につきましては、消臭芳香剤等の販売は減少したものの、燃料ボンベ缶やホビー需要等により、塗料製品の販売が好調に推移したほか、主力である殺虫剤関連製品が堅調に推移したことにより、エアゾール用空缶全体としては前年を上回りました。

美術缶につきましては、菓子、海苔などの贈答向け製品が大幅に減少しましたため、前年を下回る結果となりました。

(プラスチック容器)

①飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルにつきましては、消費者の需要が大型ペットボトルにシフトしたことにより小型ペットボトルの販売数量が減少し、また暖冬の影響を受けて加温用プリフォームの販売も減少したことから、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体としては、前年を大きく下回りました。

②食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、リサイクルが可能なPET素材の二重構造バリアボトルの販売が好調に推移したことにより、前年を大きく上回りました。

③その他

その他のプラスチック製容器包装につきましては、外出を避ける動きのなか、化粧品向け製品が大きく減少し、また、外食産業向けやコンビニエンスストア向けの飲料用バッグインボックスが低迷しました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は35,237百万円（前年度比13.1%減）となり、営業損失は224百万円（前年度は営業利益429百万円）となりました。

[充填事業]

(缶製品)

缶製品につきましては、リシール缶（ボトル缶）では、外出を避ける動きから自動販売機やコンビニエンスストアでの販売が低調でありましたため、前年を大幅に下回りました。通常缶では、市場の動向と同様に販売が低調でありましたものの、充填委託元からの受託構成比率により、売上高では前年を上回る結果となりました。

(ペットボトル製品)

ペットボトル製品につきましては、外出を避ける動きによりミネラルウォーター等の大型ペットボトル製品は増加したものの、自動販売機やコンビニエンスストアでの販売が低調であった主力の小型ペットボトルの需要減少を補うことができず、ペットボトル製品全体では前年を下回りました。

以上の結果、乳製品受託製造販売および食品の受託製造（株式会社真喜食品を連結子会社化して2021年2月1日付で開始）を含めた充填事業全体の売上高は60,587百万円（前年度比15.3%減）となり、営業利益は2,458百万円（前年度比61.7%減）となりました。

[機械製作事業]

機械製作事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて設備投資を手控える動きが広がり、自動車部品にかかる生産設備、金型などの受注が減少しました。この結果、売上高は2,914百万円（前年度比6.8%減）となり、営業利益は51百万円（前年度比82.8%減）となりました。

[海外事業]

インドネシアにおいては、大規模な社会活動制限の影響により個人消費や企業活動が大幅に抑制され、飲料水や清涼飲料の需要が落ち込みました。このような状況のなか、ホッカン・デルタパック・インダストリ社では、お客様のライン増設に伴う受注増加などがありましたものの、前年を下回りました。また、ホッカン・インドネシア社では、売上高は前年を下回りましたものの、積極的な営業活動による新製品の受注や固定費の削減などにより、営業利益は前年を上回る結果となりました。

ベトナムにおいては、観光客の減少、飲食店の営業制限、外出自粛などの影響により飲料消費が落ち込むといった状況のなか、日本キャンパック・ベトナム社では、お客様による自社工場への取り込みの影響等により、前年を大幅に下回る結果となりました。

以上の結果、海外事業全体の売上高は8,547百万円（前年度比14.8%減）となり、営業利益は23百万円（前年度比94.1%減）となりました。

[その他]

株式会社コスメサイエンスにおいては、新たなお客様との取引開始はありましたものの、インバウンド需要の蒸発や外出機会の減少などの影響を受け、前年を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、工場内運搬作業等受託を含めたその他売上高は2,079百万円（前年度比16.9%減）となり、営業損失は48百万円（前年度は営業損失15百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は49,477百万円（前連結会計年度末は48,652百万円）となり825百万円の増加となりました。これは受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が減少（27,813百万円から26,727百万円へ1,085百万円の減）したものの、現金及び預金が増加（6,489百万円から8,433百万円へ1,944百万円の増）したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は97,261百万円（前連結会計年度末は96,297百万円）となり964百万円の増加となりました。これは有形固定資産が減少（71,352百万円から69,670百万円へ1,682百万円の減）したものの、投資有価証券の増加（17,410百万円から18,840百万円へ1,429百万円の増）及び無形固定資産が増加（5,005百万円から6,221百万円へ1,216百万円の増）したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は37,071百万円（前連結会計年度末は40,986百万円）となり3,915百万円の減少となりました。これは短期借入金が増加（11,850百万円から12,842百万円へ992百万円の増）したものの、「その他」に含まれております未払金の減少（6,686百万円から3,238百万円へ3,448百万円の減）及び支払手形及び買掛金が減少（16,833百万円から15,222百万円へ1,610百万円の減）したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は52,447百万円（前連結会計年度末は48,769百万円）となり3,677百万円の増加となりました。これはリース債務が減少（2,826百万円から2,262百万円へ564百万円の減）したものの、長期借入金の増加（36,709百万円から40,524百万円へ3,814百万円の増）及び繰延税金負債が増加（185百万円から684百万円へ498百万円の増）したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は57,220百万円（前連結会計年度末は55,193百万円）となり2,026百万円の増加となりました。これは配当金の支払557百万円がありましたものの、為替換算調整勘定の増加（△2,497百万円から△1,080百万円へ1,416百万円の増）、その他有価証券評価差額金の増加（5,013百万円から5,740百万円へ727百万円の増）及び非支配株主持分が増加（3,004百万円から3,437百万円へ432百万円の増）したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローで3,967百万円の増加（前年度は14,261百万円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローで5,582百万円の減少（前年度は8,159百万円の減少）、財務活動によるキャッシュ・フローで3,164百万円の増加（前年度は1,392百万円の減少）がありました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費7,789百万円（前年度は8,039百万円）、減損損失1,167百万円（前年度は1,317百万円）、持分法による投資利益671百万円（前年度は持分法による投資損失2,115百万円）、投資有価証券売却益747百万円（前年度は68百万円）、有形固定資産除売却損1,431百万円（前年度は228百万円）、売上債権の減少に伴う資金の増加額1,477百万円（前年度は5,546百万円の増加）、たな卸資産の減少に伴う資金の増加額1,023百万円（前年度は931百万円の減少）、仕入債務の減少に伴う資金の減少額1,800百万円（前年度は4,292百万円の減少）、その他の負債の減少に伴う資金の減少額3,798百万円（前年度は2,612百万円の増加）、法人税等の支払額1,856百万円（前年度は2,150百万円）が主な増減要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に株式会社日本キャンパックにおけるアセプティック（無菌充填）ライン設備の取得、および北海製罐株式会社における各種飲料用空缶製造設備の取得に伴う有形固定資産の取得による支出4,806百万円（前年度は7,695百万円）が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期及び短期借入金の返済による支出22,635百万円（前年度は57,850百万円）、長期及び短期借入れによる収入27,097百万円（前年度は52,807百万円）、リース債務の返済による支出739百万円（前年度は794百万円）、提出会社による配当金の支払額557百万円（前年度は521百万円）が主な増減要因であります。

この結果、現金及び現金同等物は、1,944百万円増加し、当連結会計年度末は8,433百万円となりました。

(4) 今後の見通し

現下の国内経済および世界経済は、新型コロナウイルスの影響が続き経済成長率は大きく低下しており、先行きの不透明さはまだしばらく続くものとみられます。

このような状況のなかで、来期の業績予想といたしましては、売上高86,000百万円、営業利益2,300百万円、経常利益2,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円を見込んでおります。

なお、2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な株主価値向上を図る観点から、成長戦略および財務の健全性強化のための内部留保の充実を勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を最大限に考え、バランスを考慮した配当方針としております。

これに伴い、当期の期末配当金につきましては、2021年5月12日開催の取締役会におきまして1株当たり13円50銭と決定し、中間配当金18円75銭と合わせまして、年間配当金は1株当たり32円25銭となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金23円、1株当たり期末配当金22円、年間配当金は1株当たり45円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,489	8,433
受取手形及び売掛金	24,099	23,768
電子記録債権	3,713	2,959
商品及び製品	4,746	4,117
仕掛品	2,989	2,672
原材料及び貯蔵品	3,786	3,226
その他	2,850	4,313
貸倒引当金	△23	△12
流動資産合計	48,652	49,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,851	71,603
減価償却累計額	△46,519	△47,617
建物及び構築物（純額）	25,331	23,985
機械装置及び運搬具	141,799	140,496
減価償却累計額	△117,843	△119,278
機械装置及び運搬具（純額）	23,956	21,217
土地	16,340	16,538
リース資産	6,812	6,768
減価償却累計額	△2,841	△3,283
リース資産（純額）	3,971	3,484
建設仮勘定	1,030	3,847
その他	9,385	9,392
減価償却累計額	△8,662	△8,795
その他（純額）	722	597
有形固定資産合計	71,352	69,670
無形固定資産		
のれん	1,862	2,640
その他	3,143	3,580
無形固定資産合計	5,005	6,221
投資その他の資産		
投資有価証券	17,410	18,840
長期貸付金	440	403
繰延税金資産	15	63
退職給付に係る資産	22	20
その他	2,085	2,081
貸倒引当金	△34	△38
投資その他の資産合計	19,939	21,370
固定資産合計	96,297	97,261
資産合計	144,950	146,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,833	15,222
短期借入金	11,850	12,842
リース債務	716	977
未払法人税等	1,050	210
賞与引当金	950	933
その他	9,585	6,885
流動負債合計	40,986	37,071
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	36,709	40,524
リース債務	2,826	2,262
繰延税金負債	185	684
役員株式給付引当金	38	91
退職給付に係る負債	3,629	3,431
その他	380	452
固定負債合計	48,769	52,447
負債合計	89,756	89,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	11,107	11,107
利益剰余金	30,343	29,417
自己株式	△1,971	△1,972
株主資本合計	50,566	49,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,013	5,740
繰延ヘッジ損益	9	1
為替換算調整勘定	△2,497	△1,080
退職給付に係る調整累計額	△902	△517
その他の包括利益累計額合計	1,622	4,143
非支配株主持分	3,004	3,437
純資産合計	55,193	57,220
負債純資産合計	144,950	146,739

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	127,741	109,367
売上原価	105,926	93,703
売上総利益	21,815	15,663
販売費及び一般管理費	15,481	14,904
営業利益	6,333	759
営業外収益		
受取利息	61	63
受取配当金	279	269
持分法による投資利益	—	671
受取賃貸料	182	95
受取保険金	259	346
その他	140	413
営業外収益合計	922	1,858
営業外費用		
支払利息	395	364
持分法による投資損失	2,115	—
賃貸費用	73	38
弔慰金	30	35
その他	177	67
営業外費用合計	2,791	505
経常利益	4,464	2,112
特別利益		
固定資産売却益	21	—
投資有価証券売却益	68	747
補助金収入	544	—
資産除去債務戻入益	353	—
独占禁止法関連損失引当金戻入額	204	—
特別利益合計	1,193	747
特別損失		
固定資産売却損	—	238
固定資産除却損	244	1,192
減損損失	1,317	1,167
投資有価証券評価損	—	30
特別退職金	—	270
特別修繕費	—	56
その他	79	—
特別損失合計	1,641	2,956
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,017	△96
法人税、住民税及び事業税	1,988	381
法人税等調整額	27	△111
法人税等合計	2,016	269
当期純利益又は当期純損失(△)	2,001	△366
非支配株主に帰属する当期純利益	32	1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,968	△368

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,001	△366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,472	953
繰延ヘッジ損益	11	△10
為替換算調整勘定	△2,216	1,860
退職給付に係る調整額	△303	362
持分法適用会社に対する持分相当額	△296	△215
その他の包括利益合計	△4,278	2,951
包括利益	△2,277	2,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,796	2,152
非支配株主に係る包括利益	△480	432

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,086	11,070	28,789	△1,959	48,987
当期変動額					
剰余金の配当			△521		△521
親会社株主に帰属する当期純利益			1,968		1,968
自己株式の取得				△331	△331
自己株式の処分		11		318	329
持分法の適用範囲の変動			107		107
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		26			26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	37	1,554	△12	1,579
当期末残高	11,086	11,107	30,343	△1,971	50,566

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,632	△0	△670	△574	5,388	3,542	57,917
当期変動額							
剰余金の配当							△521
親会社株主に帰属する当期純利益							1,968
自己株式の取得							△331
自己株式の処分							329
持分法の適用範囲の変動							107
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,619	9	△1,827	△328	△3,765	△538	△4,303
当期変動額合計	△1,619	9	△1,827	△328	△3,765	△538	△2,723
当期末残高	5,013	9	△2,497	△902	1,622	3,004	55,193

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,086	11,107	30,343	△1,971	50,566
当期変動額					
剰余金の配当			△557		△557
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△368		△368
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△926	△0	△926
当期末残高	11,086	11,107	29,417	△1,972	49,639

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,013	9	△2,497	△902	1,622	3,004	55,193
当期変動額							
剰余金の配当							△557
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△368
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	727	△8	1,416	384	2,520	432	2,953
当期変動額合計	727	△8	1,416	384	2,520	432	2,026
当期末残高	5,740	1	△1,080	△517	4,143	3,437	57,220

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,017	△96
減価償却費	8,039	7,789
減損損失	1,317	1,167
のれん償却額	217	250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	38	△20
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	△3,557	—
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	38	52
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	83	311
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	248	1
受取利息及び受取配当金	△340	△332
支払利息	395	364
持分法による投資損益(△は益)	2,115	△671
投資有価証券売却損益(△は益)	△68	△747
投資有価証券評価損益(△は益)	—	30
有形固定資産除売却損益(△は益)	228	1,431
売上債権の増減額(△は増加)	5,546	1,477
たな卸資産の増減額(△は増加)	△931	1,023
その他の資産の増減額(△は増加)	613	△439
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,292	△1,800
その他の負債の増減額(△は減少)	2,612	△3,798
未払消費税等の増減額(△は減少)	248	△272
その他	△421	23
小計	16,122	5,737
利息及び配当金の受取額	463	354
利息の支払額	△388	△362
法人税等の支払額	△2,150	△1,856
法人税等の還付額	215	94
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,261	3,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,695	△4,806
有形固定資産の売却による収入	27	19
投資有価証券の取得による支出	△0	△90
投資有価証券の売却による収入	211	1,197
長期前払費用の取得による支出	△39	△38
貸付けによる支出	△131	△60
貸付金の回収による収入	186	97
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,400
その他	△718	△501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,159	△5,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	38,000	13,097
短期借入金の返済による支出	△47,709	△12,875
長期借入れによる収入	14,807	14,000
長期借入金の返済による支出	△10,140	△9,759
社債の発行による収入	5,000	—
リース債務の返済による支出	△794	△739
自己株式の取得による支出	△331	△0
自己株式の処分による収入	329	—
配当金の支払額	△521	△557
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△31	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,392	3,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	△203	206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,506	1,755
現金及び現金同等物の期首残高	1,982	6,489
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	188
現金及び現金同等物の期末残高	6,489	8,433

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、飲料缶・食缶等の各種缶詰用空缶及びプラスチック容器を製造販売する「容器事業」、主に飲料の受託製造を行う「充填事業」、製缶機械・多種多様な専用機械・金型などを製造販売する「機械製作事業」、及び海外で飲料用パッケージの製造販売及び飲料の受託製造を行う「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,535	71,540	3,127	10,033	125,238	2,503	127,741	—	127,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,665	—	2,228	—	6,894	1,633	8,527	△8,527	—
計	45,201	71,540	5,356	10,033	132,132	4,136	136,269	△8,527	127,741
セグメント利益又は損失 (△)	429	6,416	299	400	7,545	△15	7,529	△1,196	6,333
セグメント資産	49,267	58,885	3,888	16,832	128,873	2,348	131,222	13,728	144,950
その他の項目									
減価償却費	2,632	3,930	92	1,147	7,802	176	7,979	△5	7,974
のれんの償却額	—	—	—	217	217	—	217	—	217
減損損失	1,327	—	—	—	1,327	—	1,327	△9	1,317
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,421	2,259	140	4,259	9,080	141	9,222	454	9,676

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業等であります。

2. 調整額は下記のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,196百万円には、セグメント間取引消去316百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,512百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額13,728百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産87,234百万円及びセグメント間取引消去△73,506百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△5百万円には、未実現利益の調整額△79百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費74百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額△9百万円には、未実現利益の調整額△9百万円が含まれております。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額454百万円には、未実現利益の調整額等△218百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額673百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,237	60,587	2,914	8,547	107,288	2,079	109,367	—	109,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,327	—	679	—	3,007	1,641	4,649	△4,649	—
計	37,565	60,587	3,594	8,547	110,295	3,721	114,016	△4,649	109,367
セグメント利益又は損失 (△)	△224	2,458	51	23	2,309	△48	2,260	△1,500	759
セグメント資産	43,665	61,312	3,853	18,767	127,599	2,303	129,902	16,836	146,739
その他の項目									
減価償却費	2,403	3,888	95	1,170	7,557	182	7,740	18	7,758
のれんの償却額	—	25	—	225	250	—	250	—	250
減損損失	1,072	—	—	120	1,192	—	1,192	△25	1,167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,245	5,173	36	426	6,881	66	6,948	180	7,128

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業等であります。

2. 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,500百万円には、セグメント間取引消去406百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,907百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,836百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産92,110百万円及びセグメント間取引消去△75,274百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額18百万円には、未実現利益の調整額△81百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費99百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額△25百万円には、未実現利益の調整額△25百万円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額180百万円には、未実現利益の調整額等△85百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額265百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,282.14円	4,413.11円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	161.50円	△30.22円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末138千株、当連結会計年度末208千株)。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末208千株、当連結会計年度末208千株)。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,968	△368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	1,968	△368
期中平均株式数(千株)	12,188	12,187

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,193	57,220
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,004	3,437
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,004)	(3,437)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,189	53,783
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	12,187	12,187

(重要な後発事象)

該当事項はありません。